



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年6月25日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7202 URL <https://www.isuzu.co.jp/company/investor/>
 代表者 (役職名) 取締役社長COO (氏名) 南 真介
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 相川 貴之 TEL 045-299-9099
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,235,648	△5.0	229,461	△18.5	244,964	△17.6	180,920	△15.9	140,062	△17.1	183,233	△43.2
2024年3月期	3,404,633	—	281,641	—	297,297	—	215,042	—	168,996	—	322,713	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2025年3月期	190.78		190.75		10.2		7.5		7.1	
2024年3月期	220.22		219.95		12.9		9.4		8.3	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 9,169百万円 2024年3月期 2,291百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%	%	円	銭	
2025年3月期	3,303,310		1,537,659		1,372,863	41.6		1,928.17		
2024年3月期	3,261,538		1,535,735		1,381,942	42.4		1,845.84		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	254,059		△202,345		△90,602		358,711	
2024年3月期	308,738		△140,051		△164,485		389,227	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年3月期	—	43.00	—	49.00	92.00		70,219	41.8
2025年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00		66,953	48.2
2026年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00			50.4

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,300,000	2.0	210,000	△8.5	220,000	△10.2	130,000	△7.2	182.58	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) アイ・シー・エンジニアリング株式会社

除外 7社 (社名) 株式会社IJTT、UDフィナンシャルサービス株式会社、トーカイ株式会社、IJTT(タイランド)カンパニーリミテッド、自動車部品インドネシア、PTエイジアンいすゞキャスティングセンター、いすゞディーゼルサービスオブアメリカインク

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	713,526,569株	2024年3月期	777,442,069株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,522,493株	2024年3月期	28,760,765株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	734,156,978株	2024年3月期	767,393,388株

(注) 「②期末自己株式数」には、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を加算しています。「③期中平均株式数」の計算におきましては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社グループは、2025年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS会計基準)を任意適用しています。本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRS会計基準に基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社グループは日本基準に基づく2025年3月期の決算短信を2025年5月14日に公表しています。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(初度適用)	14
2. その他	26
(1) 販売の状況	26
(連結販売実績)	26

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	358,231	367,315	358,711
営業債権及びその他の債権	597,142	636,482	660,512
その他の金融資産	28,039	22,362	29,910
棚卸資産	620,857	662,659	681,798
未収法人所得税	5,804	6,327	7,978
その他の流動資産	70,277	65,184	73,124
小計	1,680,352	1,760,332	1,812,036
売却目的で保有する資産	—	92,951	3,306
流動資産合計	1,680,352	1,853,283	1,815,343
非流動資産			
有形固定資産	808,267	785,354	838,723
のれん	15,213	15,213	15,213
無形資産	103,094	111,979	133,401
使用権資産	111,410	109,572	108,696
持分法で会計処理されている投資	101,342	99,591	132,763
その他の金融資産	169,595	229,989	196,013
退職給付に係る資産	2,583	9,015	12,876
繰延税金資産	38,992	42,915	45,987
その他の非流動資産	4,604	4,623	4,291
非流動資産合計	1,355,106	1,408,254	1,487,966
資産合計	3,035,459	3,261,538	3,303,310

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	701,652	682,160	684,051
社債及び借入金	118,119	192,777	262,484
リース負債	21,866	25,180	24,437
その他の金融負債	7,573	8,678	9,266
未払法人所得税等	31,489	31,611	22,302
引当金	30,025	39,579	44,179
その他の流動負債	82,477	86,536	89,204
小計	993,204	1,066,525	1,135,926
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	81,734	—
流動負債合計	993,204	1,148,259	1,135,926
非流動負債			
社債及び借入金	365,211	318,995	381,829
リース負債	93,303	90,174	90,094
その他の金融負債	1,258	1,199	1,195
退職給付に係る負債	96,369	88,668	86,750
引当金	43,389	50,410	51,020
繰延税金負債	1,788	20,567	10,647
その他の非流動負債	6,529	7,527	8,188
非流動負債合計	607,850	577,543	629,724
負債合計	1,601,054	1,725,803	1,765,651
資本			
資本金	40,644	40,644	40,644
資本剰余金	42,775	44,383	42,160
自己株式	△3,234	△53,133	△2,364
利益剰余金	1,103,085	1,213,034	1,162,408
その他の資本の構成要素	48,831	135,382	128,215
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額	—	1,630	1,797
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,232,102	1,381,942	1,372,863
非支配持分	202,301	153,792	164,796
資本合計	1,434,404	1,535,735	1,537,659
負債及び資本合計	3,035,459	3,261,538	3,303,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	3,404,633	3,235,648
売上原価	2,709,113	2,573,346
売上総利益	695,520	662,302
販売費及び一般管理費	398,051	430,265
その他の収益	8,858	6,257
その他の費用	24,685	8,832
営業利益	281,641	229,461
金融収益	20,871	18,836
金融費用	7,507	12,503
持分法による投資利益	2,291	9,169
税引前利益	297,297	244,964
法人所得税費用	82,254	64,043
当期利益	215,042	180,920
当期利益の帰属		
親会社の所有者	168,996	140,062
非支配持分	46,046	40,858
当期利益	215,042	180,920
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	220.22	190.78
希薄化後1株当たり当期利益(円)	219.95	190.75

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	215,042	180,920
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	42,694	△24,191
確定給付制度の再測定	6,496	3,629
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	136	△226
合計	49,327	△20,789
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	58,608	22,879
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△265	223
合計	58,342	23,102
税引後その他の包括利益	107,670	2,313
当期包括利益	322,713	183,233
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	264,696	138,528
非支配持分	58,016	44,705
当期包括利益	322,713	183,233

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日 残高	40,644	42,775	△3,234	1,103,085	—	204
当期利益	—	—	—	168,996	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	47,170	△265
当期包括利益合計	—	—	—	168,996	47,170	△265
自己株式の取得	—	—	△50,013	—	—	—
自己株式の処分	—	4	115	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△66,671	—	—
株式報酬取引	—	624	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	978	—	—	37	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	7,624	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	—	—	—	—	△1,058	—
2024年3月31日 残高	40,644	44,383	△53,133	1,213,034	46,150	△60

親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付制 度の再測定	合計	売却目的で 保有する 資産に関連 するその他 の包括利益 累計額	合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日 残高	48,627	—	48,831	—	1,232,102	202,301	1,434,404
当期利益	—	—	—	—	168,996	46,046	215,042
その他の包括利益	42,414	6,380	95,699	—	95,699	11,970	107,670
当期包括利益合計	42,414	6,380	95,699	—	264,696	58,016	322,713
自己株式の取得	—	—	—	—	△50,013	—	△50,013
自己株式の処分	—	—	—	—	119	—	119
剰余金の配当	—	—	—	—	△66,671	△52,866	△119,538
株式報酬取引	—	—	—	—	624	—	624
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	△1,747	△1,747
支配継続子会社に対する持分変動	68	—	105	—	1,084	△5,613	△4,528
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	△46,298	△46,298
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,243	△6,380	△7,624	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	△572	—	△1,630	1,630	—	—	—
2024年3月31日 残高	89,293	—	135,382	1,630	1,381,942	153,792	1,535,735

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日 残高	40,644	44,383	△53,133	1,213,034	46,150	△60
当期利益	—	—	—	140,062	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	19,002	223
当期包括利益合計	—	—	—	140,062	19,002	223
自己株式の取得	—	—	△75,605	—	—	—
自己株式の処分	—	48	1,388	—	—	—
自己株式の消却	—	△124,986	124,986	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△70,754	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	124,986	—	△124,986	—	—
株式報酬取引	—	△1,212	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,058	—	—	△413	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	5,052	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	—	—	—	—	1,058	—
2025年3月31日 残高	40,644	42,160	△2,364	1,162,408	65,797	162

親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付制 度の再測定	合計	売却目的で 保有する 資産に関連 するその他 の包括利益 累計額	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日 残高	89,293	—	135,382	1,630	1,381,942	153,792	1,535,735
当期利益	—	—	—	—	140,062	40,858	180,920
その他の包括利益	△24,514	3,755	△1,534	—	△1,534	3,847	2,313
当期包括利益合計	△24,514	3,755	△1,534	—	138,528	44,705	183,233
自己株式の取得	—	—	—	—	△75,605	—	△75,605
自己株式の処分	—	—	—	—	1,437	—	1,437
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△70,754	△38,452	△109,207
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	△1,212	—	△1,212
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	△3,021	△3,021
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△413	—	△1,471	7,771	6,300
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,297	△3,755	△5,052	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	△1,225	—	△167	167	—	—	—
2025年3月31日 残高	62,255	—	128,215	1,797	1,372,863	164,796	1,537,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	297,297	244,964
減価償却費及び償却費	149,366	151,201
減損損失	4,661	620
子会社関連損失	4,145	—
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定することにより認識した損失	6,244	—
金融収益	△16,090	△18,100
金融費用	4,935	5,752
持分法による投資損益 (△は益)	△2,291	△9,169
固定資産除売却損益 (△は益)	△972	3,200
子会社株式・出資金売却損益 (△は益)	2,098	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,654	△15,319
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△23,146	△11,351
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△42,560	△34,237
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,141	2,235
その他	24,670	15,574
小計	395,845	335,370
法人所得税の支払額	△87,107	△81,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,738	254,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の投資の取得による支出	△6,610	△4,798
その他の投資の売却による収入	4,661	2,807
子会社の支配獲得による支出	—	△469
子会社の支配喪失による支出	△1,758	△10,977
長期貸付けによる支出	△307	△485
長期貸付金の回収による収入	409	304
有形固定資産の取得による支出	△144,453	△158,816
有形固定資産の売却による収入	9,779	9,239
無形資産の取得による支出	△31,602	△54,711
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,794	△9,416
利息の受取額	9,953	11,856
配当金の受取額	13,936	12,881
その他	1,146	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,051	△202,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64,500	△3,603
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	92,474	193,577
長期借入金の返済による支出	△115,916	△138,099
社債の発行による収入	—	29,857
リース負債の返済による支出	△26,825	△32,359
非支配株主への払戻しによる支出	△3,375	—
自己株式の取得による支出	△50,012	△75,604
配当金の支払額	△66,625	△70,725
非支配株主への配当金の支払額	△52,866	△38,452
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△980	—
利息の支払額	△4,857	△5,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,485	△90,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,794	8,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,995	△30,515
現金及び現金同等物の期首残高	358,231	389,227
現金及び現金同等物の期末残高	389,227	358,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	168,996	140,062
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	168,996	140,062
期中平均普通株式数 (株)	767,393,388	734,156,978
普通株式増加数:		
株式報酬制度 (株)	954,688	101,238
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	768,348,076	734,258,216
基本的1株当たり当期利益 (円)	220.22	190.78
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	219.95	190.75

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、取締役等を受益者とする信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、成長投資資金の確保、及び財務健全性の維持を目的とする内部留保の充実とのバランスを総合的に勘案の上、各期の利益をベースに株主還元を実施するとともに、自己株式の買い入れについても機動的に実施していくことを基本方針としています。この度、同日の取締役会決議により決定した当社普通株式の売出し（以下「本売出し」という。）に伴う株式需給への影響も念頭に、適正な自己資本水準を意識し、さらなる資本効率向上を図ることを目的として50,000百万円(取得上限総額)の自己株式取得を実施します。また、取得した自己株式は全数消却します。なお、本売出しの詳細は同日公表の「株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 35,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.9%）
- ③ 株式の取得価額の総額 : 50,000百万円（上限）
- ④ 取得期間 : 2025年6月18日（水）から2026年3月31日（火）まで
- ⑤ 取得方法 : 株式会社東京証券取引所における市場買付（注2）
- ⑥ その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、取締役 専務執行役員 企画・財務部門 E V P 山口 真宏に一任する。

(注) 1. 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

2. 市場動向等を勘案の上、2025年7月16日（水）以降、ToSTNeT-3による自己株式の取得を実施する場合があります。本売出しにおける貸株人である株式会社みずほ銀行は、貸株に充当した当社普通株式（4,391,800株（上限））の全部又は一部が株式会社みずほ銀行に返還された場合、返還された株式の全部又は一部につき上記自己株式の取得に応募する意向を示しています。

(3) 自己株式の消却

- ① 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 : 上記（2）により取得した自己株式の全株式数
- ③ 消却予定日 : 未定
- ④ その他本自己株式の消却に必要な一切の事項の決定については、取締役 専務執行役員 企画・財務部門 E V P 山口 真宏に一任する。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2023年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRS会計基準を初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRS会計基準で要求される基準を遡及して適用することを求めています。

ただし、IFRS第1号では、IFRS会計基準で要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。

これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRS会計基準へ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。

この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

・みなし原価

IFRS第1号では、移行日現在又はそれ以前における、有形固定資産の従前の会計原則に従った再評価が、再評価日の時点の公正価値とおおむね同等であった場合には、それを再評価日現在のみなし原価として使用することが認められています。

当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日以前における従前の会計原則に従った再評価日時点の公正価値を再評価日現在におけるみなし原価として使用しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められています。

また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定することが認められています。使用権資産は、リース1件ごとにIFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するが、割引率は移行日現在の借手の追加借入利率を使用すること、もしくは、リース負債と同額で測定することが認められています。

さらに実務上の便法として、リース期間が移行日から12か月以内に終了するリース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識することが認められています。

当社グループは、当該免除規定及び実務上の便法を適用し、リースの認識・測定を行っています。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められています。

当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しています。

・ 以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における指定について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しています。

当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRS第1号において開示が求められる調整表は以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めています。

IFRS会計基準においては、実務上不可能な場合を除き、当社と子会社及び持分法適用会社の決算日が異なることが認められていないため、決算日の調整を行っています。

移行日(2023年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	383,587	△19,204	△6,151	358,231	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	398,630	188,916	9,594	597,142	(b), (i)	営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	199,841	△199,841	—	—		
	—	24,952	3,087	28,039	(a), (b)	その他の金融資産
商品及び製品	392,278	221,177	7,401	620,857		棚卸資産
仕掛品	51,294	△51,294	—	—		
原材料及び貯蔵品	169,882	△169,882	—	—		
	—	5,804	—	5,804		未収法人所得税
その他	109,108	△39,664	833	70,277		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,366	2,366	—	—	(b)	
流動資産合計	1,702,258	△36,670	14,764	1,680,352		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	935,664	969	△128,365	808,267	(d), (k)	有形固定資産
	—	26,227	85,183	111,410	(d), (m)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	18,010	—	△2,796	15,213		のれん
その他	56,667	9,804	36,622	103,094	(l)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	218,844	△122,513	5,011	101,342	(e)	持分法で会計処理されている投資
	—	160,491	9,103	169,595	(b), (o)	その他の金融資産
長期貸付金	1,060	△1,060	—	—		
退職給付に係る資産	3,161	—	△578	2,583		退職給付に係る資産
繰延税金資産	61,956	112	△23,076	38,992	(p)	繰延税金資産
その他	50,264	△38,988	△6,671	4,604		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,111	1,111	—	—	(b)	
固定資産合計	1,344,518	36,154	△25,566	1,355,106		非流動資産合計
資産合計	3,046,777	△515	△10,801	3,035,459		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	496,833	200,487	4,331	701,652	(f)	流動負債
電子記録債務	66,856	△66,856	—	—		営業債務及びその他の債務
リース債務	7,610	△278	14,534	21,866	(m)	リース負債
	—	7,819	△245	7,573		その他の金融負債
未払法人税等	31,257	△53	284	31,489		未払法人所得税等
未払費用	115,873	△115,873	—	—	(f)	
短期借入金	117,880	278	△39	118,119	(f)	社債及び借入金
	—	29,522	502	30,025	(f)	引当金
賞与引当金	26,824	△26,824	—	—	(g)	
役員賞与引当金	289	△289	—	—		
製品保証引当金	5,439	△5,439	—	—		
預り金	5,062	△5,062	—	—		
その他	94,905	△26,398	13,970	82,477	(g), (n)	その他の流動負債
流動負債合計	968,832	△8,966	33,338	993,204		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	80,000	285,563	△352	365,211		社債及び借入金
長期借入金	285,044	△285,044	—	—		
リース債務	22,609	△520	71,213	93,303	(m)	リース負債
	—	1,257	1	1,258		その他の金融負債
繰延税金負債	4,000	—	△2,211	1,788	(p)	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	42,135	—	△42,135	—	(k)	
メンテナンス引当金	5,184	△5,184	—	—		
役員株式給付引当金	887	△887	—	—		
退職給付に係る負債	94,423	△1,744	3,689	96,369		退職給付に係る負債
	—	42,556	832	43,389		引当金
製品保証引当金	5,119	△5,119	—	—		
長期預り金	2,539	△2,539	—	—		
その他	25,767	△19,888	650	6,529	(n)	その他の非流動負債
固定負債合計	567,712	8,450	31,687	607,850		非流動負債合計
負債合計	1,536,544	△515	65,025	1,601,054		負債合計
純資産の部						資本
資本金	40,644	—	—	40,644		資本金
資本剰余金	42,048	—	726	42,775		資本剰余金
利益剰余金	1,021,771	—	81,313	1,103,085	(q), (t)	利益剰余金
自己株式	△3,234	—	—	△3,234		自己株式
その他有価証券評価差額金	42,530	164,745	△158,444	48,831	(k), (o), (q), (r)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	204	△204	—	—		
土地再評価差額金	83,952	△83,952	—	—		
為替換算調整勘定	79,190	△79,190	—	—		
退職給付に係る調整累計額	1,398	△1,398	—	—		
非支配株主持分	201,725	—	576	202,301		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	1,510,232	—	△75,827	1,434,404		非支配持分
負債純資産合計	3,046,777	△515	△10,801	3,035,459		資本合計
						負債及び資本合計

前連結会計年度(2024年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	400,786	△37,508	4,037	367,315	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	420,702	200,229	15,551	636,482	(b), (i)	営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	223,370	△223,370	—	—		
	—	23,657	△1,294	22,362	(a), (b)	その他の金融資産
商品及び製品	445,692	212,855	4,111	662,659		棚卸資産
仕掛品	72,096	△72,096	—	—		
原材料及び貯蔵品	153,970	△153,970	—	—		
	—	6,327	—	6,327		未収法人所得税
その他	103,920	△40,140	1,403	65,184		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,970	2,970	—	—	(b)	
	—	122,841	△29,889	92,951	(c), (j)	売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,817,568	41,795	△6,080	1,853,283		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	975,694	△61,967	△128,372	785,354	(d), (k)	有形固定資産
	—	25,847	83,724	109,572	(d), (m)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	15,836	—	△623	15,213		のれん
その他	73,748	△53	38,285	111,979	(l)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	283,581	△190,783	6,793	99,591	(e)	持分法で会計処理されている投資
	—	228,939	1,050	229,989	(b), (o)	その他の金融資産
長期貸付金	1,028	△1,028	—	—		
退職給付に係る資産	3,785	—	5,230	9,015		退職給付に係る資産
繰延税金資産	44,271	△24	△1,332	42,915	(p)	繰延税金資産
その他	49,309	△44,964	278	4,623		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,823	1,823	—	—	(b)	
固定資産合計	1,445,432	△42,211	5,033	1,408,254		非流動資産合計
資産合計	3,263,001	△415	△1,047	3,261,538		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	476,578	195,914	9,667	682,160	(f)	流動負債
電子記録債務	75,542	△75,542	—	—		営業債務及びその他の債務
リース債務	8,977	△932	17,135	25,180	(m)	リース負債
	—	8,705	△27	8,678		その他の金融負債
未払法人税等	32,533	△417	△505	31,611		未払法人所得税等
未払費用	140,704	△140,704	—	—	(f)	
短期借入金	204,590	△11,841	28	192,777		社債及び借入金
	—	38,121	1,457	39,579	(f)	引当金
賞与引当金	30,248	△30,248	—	—	(g)	
役員賞与引当金	316	△316	—	—		
製品保証引当金	6,618	△6,618	—	—		
預り金	6,313	△6,313	—	—		
その他	100,719	△29,960	15,777	86,536	(g), (n)	その他の流動負債
	—	59,081	22,653	81,734	(c), (s)	売却目的で保有する資産に直接 関連する負債
流動負債合計	1,083,144	△1,071	66,187	1,148,259		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	80,000	239,199	△204	318,995		社債及び借入金
長期借入金	239,266	△239,266	—	—		
リース債務	23,987	△1,644	67,831	90,174	(m)	リース負債
	—	1,198	0	1,199		その他の金融負債
繰延税金負債	1,408	△265	19,424	20,567	(p)	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	42,135	—	△42,135	—	(k)	
メンテナンス引当金	3,184	△3,184	—	—		
役員株式給付引当金	1,517	△1,517	—	—		
退職給付に係る負債	86,292	△7,251	9,627	88,668		退職給付に係る負債
	—	49,175	1,235	50,410		引当金
製品保証引当金	7,898	△7,898	—	—		
長期預り金	2,502	△2,502	—	—		
その他	32,632	△25,384	279	7,527	(n)	その他の非流動負債
固定負債合計	520,827	656	56,059	577,543		非流動負債合計
負債合計	1,603,972	△415	122,246	1,725,803		負債合計
純資産の部						資本
資本金	40,644	—	—	40,644		資本金
資本剰余金	43,304	—	1,078	44,383		資本剰余金
利益剰余金	1,132,211	—	80,822	1,213,034	(q), (t)	利益剰余金
自己株式	△53,133	—	—	△53,133		自己株式
その他有価証券評価差額金	82,646	213,391	△160,654	135,382	(k), (o), (q), (r)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	△60	60	—	—		
土地再評価差額金	83,952	△83,952	—	—		
為替換算調整勘定	123,830	△123,830	—	—		
退職給付に係る調整累計額	7,299	△7,299	—	—		
	—	1,630	—	1,630		売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益累計額
非支配株主持分	198,333	—	△44,540	153,792	(s)	親会社の所有者に帰属する持分合計 非支配持分
純資産合計	1,659,029	—	△123,293	1,535,735		資本合計
負債純資産合計	3,263,001	△415	△1,047	3,261,538		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

① 表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

(a) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金については、IFRS会計基準では「その他の金融資産（流動）」に組替えています。

(b) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRS会計基準では「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えています。

(c) 売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債

IFRS会計基準では売却目的で保有する非流動資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に組替えています。

(d) 使用権資産

日本基準では「有形固定資産」に含めていたリース資産について、IFRS会計基準では「使用権資産」に組替えています。

(e) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRS会計基準では区分掲記しています。

(f) 営業債務及びその他の債務、引当金

日本基準では区分掲記していた「未払費用」のうち、市場措置（リコール等）に関連する債務以外については、IFRS会計基準では主に「営業債務及びその他の債務」に組替えています。また、市場措置（リコール等）に関連する債務については、IFRS会計基準では「引当金」に組替えています。

(g) その他の流動負債

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」について、IFRS会計基準では「その他の流動負債」に組替えています。

② 認識及び測定の調整

認識及び測定の調整の主な内容は以下のとおりです。

(h) 決算日の統一

移行日において決算日が12月31日であった一部の子会社について、日本基準では12月31日を決算日とする財務諸表を連結していましたが、IFRS会計基準では連結決算日である3月31日に仮決算を実施した上で連結しています。

(i) 営業債権及びその他の債権の調整

ファイナンス・リースが製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、日本基準ではリース料を収受すべき時に債権を認識していましたが、IFRS会計基準ではリース開始日に債権を認識しています。

(j) 売却目的で保有する資産の調整

IFRS会計基準では売却目的で保有する処分グループの帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(k) 有形固定資産の計上額の調整

移行日時点の固定資産の評価について原価モデルを採用しています。その結果、日本基準で行った土地再評価を取崩し取得原価で評価しています。また、一部の有形固定資産については、IFRS会計基準の初度適用の免除規定を適用し、みなし原価により評価を行っています。

(l) 開発資産の計上

日本基準では、すべての研究開発費を費用処理していましたが、IFRS会計基準では、これらのうち一定の要件を満たしたものを「無形資産」として計上しています。

(m) 使用権資産及びリース負債の計上額の調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRS会計基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、原則としてすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しています。

(n) 未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付について、IFRS会計基準では「その他の流動負債」又は「その他の非流動負債」として計上しています。

(o) 非上場株式の公正価値評価

日本基準では、非上場株式等について、取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じ必要により減損処理を行っていましたが、IFRS会計基準では公正価値により測定し、生じた差額を「その他の包括利益」として認識しています。

(p) 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRS会計基準の適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しています。また、日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い発生した一時差異に対して、「繰延税金資産」又は「繰延税金負債」を計上しています。

(q) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて「利益剰余金」に振り替えています。

(r) 退職給付

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から純損益に認識していましたが、IFRS会計基準では、確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識していましたが、IFRS会計基準では発生時に純損益として認識しています。

(s) 株式併合に伴う端株の買取義務

当社の連結子会社である旧 I J T T の株式併合を2024年3月に実施したことに伴い、旧 I J T T の端株について、法令の定めに従い端株株主の請求があった場合、当社グループは当該端株を買取る義務を負います。そのため、IFRS会計基準では、当該端株に対応する非支配持分の認識を中止し、当該義務を履行するために支払う金額の現在価値で金融負債を認識しています。なお、旧 I J T T 及びその子会社が保有する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類しているため、当該金融負債を「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に計上しています。

(t) 利益剰余金に対する調整額 (税効果後)

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
(j) 売却目的で保有する資産の調整	—	△6,244
(k) 有形固定資産の計上額の調整	△5,999	△5,988
(l) 開発資産の計上	22,146	23,461
(n) 未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付	△10,091	△10,033
(q) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	79,190	79,190
(r) 退職給付	1,398	7,299
その他	△5,330	△6,862
合計	81,313	80,822

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整
連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
売上高	3,386,676	85	17,871	3,404,633	(b)	売上収益
売上原価	2,706,443	△13,833	16,503	2,709,113	(b)	売上原価
売上総利益	680,233	13,918	1,368	695,520		売上総利益
販売費及び一般管理費	387,147	13,652	△2,748	398,051	(c)	販売費及び一般管理費
	—	8,304	554	8,858	(a)	その他の収益
	—	18,035	6,650	24,685	(a), (d)	その他の費用
営業利益	293,085	△9,465	△1,978	281,641		営業利益
営業外収益	31,789	△31,789	—	—	(a)	
営業外費用	11,835	△11,835	—	—	(a)	
経常利益	313,039	△29,419	△1,978	—		
特別利益	5,526	△5,526	—	—	(a)	
特別損失	12,974	△12,974	—	—	(a)	
	—	26,422	△5,551	20,871	(a), (e)	金融収益
	—	7,077	429	7,507	(a), (e)	金融費用
	—	2,657	△365	2,291	(a)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	305,591	30	△8,324	297,297		税引前利益
法人税等合計	84,235	30	△2,011	82,254		法人所得税費用
当期純利益	221,356	—	△6,313	215,042		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	176,442	—	△7,445	168,996		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	44,913	—	1,132	46,046		非支配持分

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
当期純利益	221,356	—	△6,313	215,042		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動
その他有価証券評価差額金	40,429	—	2,265	42,694	(e)	
退職給付に係る調整額	5,977	—	518	6,496	(f)	確定給付制度の再測定
	—	153	△17	136		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	52,350	3,091	3,166	58,608	(g)	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△265	—	—	△265		キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する持分相当額	3,245	△3,245	—	—		
その他の包括利益合計	101,737	—	5,933	107,670		税引後その他の包括利益
包括利益	323,093	—	△380	322,713		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	266,834	—	△2,137	264,696		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	56,259	—	1,757	58,016		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

① 表示組替

(a) 表示科目に対する調整

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRS会計基準では財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しています。

② 認識及び測定の見直し

(b) 売上高及び売上原価に対する調整

製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係るリース収益について、日本基準ではリース料受取時に「売上高」と「売上原価」を認識していましたが、IFRS会計基準ではリース開始日に「売上収益」と「売上原価」を認識しています。

また、日本基準では、すべての研究開発費を費用処理していましたが、IFRS会計基準ではこれらの費用のうち、一定の要件を満たすものについて「無形資産」として計上しています。

(c) 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRS会計基準では償却していません。

(d) その他の費用に関する調整

売却目的で保有する処分グループについて、IFRS会計基準では帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、公正価値で測定したことにより認識した損失を計上しています。

(e) 金融収益及び金融費用に関する調整

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び減損損失を損益としていましたが、IFRS会計基準においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えています。

(f) 退職給付

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から純損益に認識していましたが、IFRS会計基準では、確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識していましたが、IFRS会計基準では発生時に純損益として認識しています。

(g) 在外営業活動体の換算差額に関する調整

日本基準からIFRS会計基準への各種調整に伴い、在外営業活動体の換算差額の金額が変動しています。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

・資産計上した研究開発に係る支出に係る組替

日本基準では研究開発費は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示していましたが、IFRS会計基準では資産計上した研究開発に係る支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しています。

・オペレーティング・リースに係る組替

日本基準ではオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示していましたが、IFRS会計基準ではリース負債を認識し、リース負債の返済として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しています。

・受取利息及び受取配当金並びに支払利息に係る組替

日本基準では利息の受取額、受取配当金の受取額、利息の支払額について「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していましたが、IFRS会計基準ではより実態に即した区分計上の観点から利息の受取額、受取配当金の受取額については「投資活動によるキャッシュ・フロー」に、利息の支払額については「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しています。

2. その他

(1) 販売の状況

(連結販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減		
		台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	
	国内	33,931	389,900	39,301	475,890	5,370	85,989	
	海外	北米	5,289	50,578	2,965	36,297	△2,324	△14,280
		アジア	25,694	162,069	19,958	117,663	△5,736	△44,406
		その他	27,998	205,718	30,343	232,678	2,345	26,960
	海外計	58,981	418,366	53,266	386,640	△5,715	△31,726	
大型・中型CV計		92,912	808,266	92,567	862,530	△345	54,263	
	国内	29,001	133,830	38,166	184,561	9,165	50,730	
	海外	北米	38,299	264,915	24,013	189,225	△14,286	△75,690
		アジア	70,089	109,434	54,160	110,263	△15,929	828
		その他	76,058	217,333	85,377	258,527	9,319	41,194
	海外計	184,446	591,684	163,550	558,016	△20,896	△33,667	
小型CV計		213,447	725,514	201,716	742,577	△11,731	17,063	
	海外	北米	—	—	—	—	—	—
		アジア	157,829	381,368	64,845	206,315	△92,984	△175,052
		その他	201,703	613,891	164,105	533,782	△37,598	△80,109
	海外計	359,532	995,260	228,950	740,098	△130,582	△255,161	
LCV計		359,532	995,260	228,950	740,098	△130,582	△255,161	
	国内	62,932	523,730	77,467	660,451	14,535	136,720	
	海外	北米	43,588	315,493	26,978	225,523	△16,610	△89,970
		アジア	253,612	652,873	138,963	434,242	△114,649	△218,630
		その他	305,759	1,036,943	279,825	1,024,988	△25,934	△11,954
	海外計	602,959	2,005,310	445,766	1,684,754	△157,193	△320,555	
車両計		665,891	2,529,040	523,233	2,345,206	△142,658	△183,834	

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減		
		台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	
	国内	—	64,823	—	52,944	—	△11,878	
	海外	北米	—	12,304	—	8,131	—	△4,172
		アジア	—	31,444	—	41,501	—	10,057
		その他	—	4,337	—	2,830	—	△1,507
	海外計	—	48,086	—	52,464	—	4,378	
産業用エンジン		—	112,909	—	105,408	—	△7,500	
	国内	—	541,966	—	561,987	—	20,021	
	海外	北米	—	45,325	—	45,560	—	235
		アジア	—	86,159	—	79,112	—	△7,047
		その他	—	89,232	—	98,373	—	9,141
	海外計	—	220,717	—	223,046	—	2,328	
その他		—	762,683	—	785,033	—	22,350	
	国内	—	1,130,519	—	1,275,383	—	144,863	
	海外	北米	—	373,123	—	279,215	—	△93,907
		アジア	—	770,477	—	554,856	—	△215,620
		その他	—	1,130,513	—	1,126,193	—	△4,320
	海外計	—	2,274,114	—	1,960,265	—	△313,848	
売上収益合計		—	3,404,633	—	3,235,648	—	△168,984	

- (注) 1. 「CV」及び「LCV」はそれぞれ「商用車(トラック及びバス)」並びに「ピックアップトラック及び派生車」を示しています。
2. 海外売上収益及び海外販売台数は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益及び販売台数です。
3. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。
4. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米…米国
 - (2) アジア…タイ、中国、インドネシア、フィリピン
 - (3) その他の地域…オーストラリア、サウジアラビア、メキシコ、アラブ首長国連邦、コロンビア